(資料3)

令和6年度当初予算案(会計別)

(単位:千円)

				(平匹・111)
議案番号	会 計 名	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額及び 増減率(%)
議案第13号	一 般 会 計	29, 709, 839	28, 117, 641	1, 592, 198 5. 7
議案第14号	国民健康保険特別会計	7, 230, 230	7, 286, 196	\triangle 55, 966 \triangle 0. 8
廃止	住宅新築資金等貸付事業特別会計		9, 223	
議案第15号	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	1, 935	1, 668	267 16. 0
議案第16号	墓園事業特別会計	28, 774	27, 829	945 3. 4
廃止	農業集落排水事業特別会計		148, 485	\triangle 148, 485 \triangle 100. 0
廃止	土地区画整理事業特別会計		93, 243	\triangle 93, 243 \triangle 100. 0
議案第17号	介 護 保 険 特 別 会 計	6, 413, 081	7, 174, 595	
議案第18号	後期高齢者医療特別会計	2, 138, 537	1, 930, 818	207, 719 10. 8
議案第19号	工業団地造成事業特別会計	110, 409	937, 805	$\triangle 827, 396$ $\triangle 88. 2$
議案第20号	水 道 事 業 会 計	2, 743, 453	4, 633, 313	\triangle 1,889,860 \triangle 40.8
議案第21号	下 水 道 事 業 会 計	3, 158, 262	3, 021, 878	136, 384 4. 5
議案第22号	病院事業会計	9, 373, 828	9, 233, 661	140, 167 1. 5
	集	計		
-	一般 会計	29, 709, 839	28, 117, 641	1, 592, 198 5. 7
!	寺 別 会 計	15, 922, 966	17, 609, 862	\triangle 1, 686, 896 \triangle 9. 6
-	È 業 会 計	15, 275, 543	16, 888, 852	\triangle 1, 613, 309 \triangle 9. 6
	計	60, 908, 348	62, 616, 355	

(資料4) 令和6年度一般会計当初予算案 款別增減比較表 (歳入)

	款	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減	増減率	単位:十円 対前年増減額
	示人 I	市和0年度	(%)	市和5年度	(%)	- 追減	(%)	刈削午增減領
1	市税	6,490,951	21.8	6,633,321	23.6	△ 142,370	△ 2.1	個人市民税 △294,807 ※定額減税実施による減 法人市民税 2,831 固定資産税 154,580 軽自動車税 7,324 市たばこ税 △3,781 都市計画税 △8,528
2	地 方 譲 与 税	252,207	0.8	245,122	0.9	7,085	2.9	R5決算見込に基づく増
3	利 子 割 交 付 金	4,400	0.0	4,400	0.0	0	0.0	
4	配当割交付金	56,000	0.2	64,000	0.2	△ 8,000	Δ 12.5	R5決算見込に基づく減 税制改正による収入見込み減
5	株式等譲渡所得割交付 金	29,000	0.1	71,000	0.3	△ 42,000	△ 59.2	R5決算見込に基づく減 税制改正による収入見込み減
6	法人事業税交付金	75,000	0.3	77,600	0.3	△ 2,600	△ 3.4	R5決算見込に基づく減
7	地方消費税交付金	1,443,000	4.9	1,376,000	4.9	67,000	4.9	R5決算見込に基づく増
8	ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0	
9	自動車税環境性能割交付金	34,000	0.1	25,584	0.1	8,416	32.9	R5決算見込に基づく増
10	地方特例交付金	288,442	0.9	43,000	0.1	245,442	570.8	定額減税減収補填特例交付金(仮称) の新設による
11	地 方 交 付 税	8,900,000	30.0	8,630,000	30.7	270,000	3.1	普通交付税 +200,000 特別交付税 + 70,000
12	交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
13	分担金及び負担金	119,860	0.4	119,429	0.4	431	0.4	養護老人木一ム被措置者負担金 +3,600 小規模土地改良事業費分担金 △3,000
14	使 用 料 及 び 手 数 料	375,281	1.3	373,553	1.3	1,728	0.5	庁舎施設使用料 +3,900 地域優良賃貸住宅+3,340 保健福祉センター使用料ム5,558
15	国 庫 支 出 金	3,697,398	12.4	3,433,225	12.2	264,173	7.7	児童手当負担金 +103,019 重層的支援体制整備事業交付金 + 76,377 社会資本整備総合交付金(企業誘致) + 76,386 障害者自立支援給付費負担金 + 40,260 デジタル基盤改革支援補助金 + 29,628 子ども・子育て支援交付金

(資料4) 令和6年度一般会計当初予算案 款別增減比較表 (歳入)

					令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減	増減率	
	1	示人		_	ア州ロ平皮	(%)	サ州の平度	(%)	垣巡	(%)	刈削 牛塇减强
16	県	支	出:	金	2,223,646	7.5	2,140,571	7.6	83,075	3.9	重層的支援体制整備事業交付金 +38,497 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 +26,777 児童手当負担金 +25,513 障害者自立支援給付費負担金 +20,130 農村地域防災減災事業費補助金 +13,500 子ども・子育て支援補助金 Δ17,617 県議会議員一般選挙費委託金 Δ22,808
17	財	産	収 .	入	18,199	0.1	19,758	0.1	△ 1,559	△ 7.9	土地建物貸付収入 △1,556
18	寄	附	:	金	601,902	2.0	502,702	1.8	99,200	19.7	ふるさと橋本応援寄附金+100,000
19	繰	入	:	金	2,690,685	9.1	2,317,289	8.2	373,396	16.1	退職基金繰入金 +160,00 0 ふるさと応援基金繰入金+100,169 産業振興基金繰入金 +87,53 3
20	繰	越	:	金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
21	諸	収		入	653,567	2.2	443,686	1.6	209,881	47.3	地域通貨販売収入 +200,000 土地改良施設維持管理 適正化事業費交付金 +9,000 消防団員退職報償金 +7,160 学校給食費徵収金 △4,747
22	市		1	拽	1,730,300	5.8	1,571,400	5.6	158,900	10.1	施設整備事業債 +316,500 公営住宅建設事業債+41,900 臨時財政対策債 △126,000 公共施設等適正管理推進事業債 △ 91,300
点	芨	入合	計		29,709,839	100.0	28,117,641	100.0	1,592,198	5.7	

(資料4) 令和6年度一般会計当初予算案 款別增減比較表 (歳出)

		款		令和6年度	構成比 (%)	令和5年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
1.	議	会	費	235,156	0.8	231,989	0.8	3,167	1.4	議員期末手当+1,703 議員報酬 +440 時間外勤務手当 +418
2.	総	務	費	3,173,443	10.7	2,800,112	9.9	373,331	13.3	厅舎整備基金積立金+50,000
										退職基金積立金 Δ160,000 文書管理システム構築委託料 Δ27,091
3.	民	生	費	12,188,290	41.0	11,077,747	39.4	1,110,543	10.0	(仮称)紀見こども園整備事業 +693,050 児童手当 +154,060 後期高齢者医療特別会計繰出金 +79,960 障がい者自立支援給付費 +80,479 子どものための教育・保育給付費 +61,330 会計年度任用職員雇上経費 +55,472
										介護保険特別会計練出金△107,64 1 旧岸上保育園等跡地グラウンド整備工事費 △62,43 4
4.	衛	生	費	2,964,526	10.0	2,915,203	10.4	49,323	1.7	環境美化センター建物等解体工事費等 +95,668 病院事業会計繰出金 +54,342
										橋本周辺広域市町村圏組合負担金 △76, 9 67
5.	労	働	費	400	0.0	325	0.0	75	23.1	
6.	典	林水産業	拳	726,172	2.4	807,918	2.9	△ 81,746	Δ 10.1	農産物等インターネット販売 促進事業補助金+10,850 橋本ふるさと便事業補助金+10,000 ため池劣化状況評価・豪雨耐性 評価委託料+10,000
		12 /		, 23, 1, 12	2	337,010	2.0	_ 3,,,10		農業集落排水事業特別会計繰出金
7.	商	I	費	1,367,905	4.6	917,944	3.3	449,961	49.0	地域通貨事業補助金 +240,000 都市計画道路小峰台垂井線 道路工事費 +84,000 産業振興基金積立金 +64,361 企業立地促進奨励金 +28,635
										妻地内揚水ポンプ場撤去工事費 ム37,000

(資料4) 令和6年度一般会計当初予算案 款別增減比較表 (歳出)

		款		令和6年度	構成比 (%)	令和5年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
8.	土	木	費	1,968,953	6.6	1,914,881	6.8	54,072	2.8	市営住宅屋外改修工事費+72,608 市道舗装修繕工事費 +35,750 下水道事業会計繰出金 +29,764 都市公園管理委託料 +20,157 土地区画整理事業特別会計繰出金 △92,541
9.	消	防	費	1,270,428	4.3	1,156,507	4.1	113,921	9.9	北消防庁舎防災機能強化緊急整備改修工事費 +85,012 自動車購入費(ポンプ車等)+22,562 水道事業会計繰出金 +14,784
10.	教	育	費	2,732,884	9.2	3,027,822	10.8	△ 294,938	△ 9.7	伏原体育館改修工事費+121,957 小中学校体育館無線ネットワーク整備 委託料 +52,7 11 デジタル教科書等導入事業 +46,234 退職手当 +25,317 公民館・郷土資料館建設工事費 △651,445
11.	災	害復	旧費	10,403	0.0	3	0.0	10,400	346666.7	被災農地及び施設復旧事業補助金 +10,400
12.	公	債	費	3,050,923	10.3	3,246,830	11.5	△ 195,907	△ 6.0	償還元金 △185, 429 償還利子等 △10, 478
13.	諸	支 出	金	356	0.0	360	0.0	Δ 4	Δ 1.1	
14.	予	備	費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
	歳	出合	計	29,709,839	100.0	28,117,641	100.0	1,592,198	5.7	

(資料5) 令和6年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表 (歳入)

	—————————————————————————————————————		△和6年曲	構成率	△和□左曲	構成率	# 注	増減率	计前左描述短
	歳入項目 □		令和6年度	(%)	令和5年度	(%)	増減	(%)	対前年増減額
	市	税	6,490,951	21.8	6,633,321	23.6	△ 142,370	Δ 2.1	個人市民税
	分担金及び負担	旦 金	119,860	0.4	119,429	0.4	431	0.4	養護老人木一ム被措置者負担金 +3,600 小規模土地改良事業費分担金 △3,000
自	使用料及び手数	数 料	375,281	1.3	373,553	1.3	1,728	0.5	庁舎施設使用料 +3,900 地域優良賃貸住宅+3,340 保健福祉センター使用料△5,558
主	財 産 収	入	18,199	0.1	19,758	0.1	△ 1,559	△ 7.9	土地建物貸付収入 △1,556
財	寄附	金	601,902	2.0	502,702	1.8	99,200	19.7	ふるさと橋本応援寄附金+100,000
源	繰入	金	2,690,685	9.1	2,317,289	8.2	373,396	16.1	退職基金繰入金 +160,00 0 ふるさと応援基金繰入金+100,169 産業振興基金繰入金 +87,53
	繰越	金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	諸 収	入	653,567	2.2	443,686	1.6	209,881	47.3	地域通貨販売収入 +200,000 土地改良施設維持管理 適正化事業費交付金 +9,000 消防団員退職報償金 +7,160 学校給食費徵収金 △4,747
	小 計		10,950,446	36.9	10,409,739	37.0	540,707	5.2	
	地方譲与	税	252,207	0.8	245,122	0.9	7,085	2.9	R5決算見込に基づく増
依	利 子 割 交 付	金	4,400	0.0	4,400	0.0	0	0.0	
	配当割交付	金	56,000	0.2	64,000	0.2	△ 8,000	△ 12.5	R5決算見込に基づく減 税制改正による収入見込み減
存	株式等譲渡所得割交	付金	29,000	0.1	71,000	0.3	△ 42,000	△ 59.2	R5決算見込に基づく減 税制改正による収入見込み減
財	法人事業税交付	寸 金	75,000	0.3	77,600	0.3	Δ 2,600	△ 3.4	R5決算見込に基づく減
源	地方消費税交付	寸金	1,443,000	4.9	1,376,000	4.9	67,000	4.9	R5決算見込に基づく増
// / ///	ゴルフ場利用税交	付 金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0	
	自動車税環境性能割交	₹付金	34,000	0.1	25,584	0.1	8,416	32.9	R5決算見込に基づく増

(資料5) 令和6年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表(歳入)

		歳入	項目			令和6年度	構成率 (%)	令和5年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
	地:	方 特	例 3	交付	士金	288,442	0.9	43,000	0.1	245,442	570.8	定額減税減収補填特例交付金(仮称) の新設による
	地	方	交	付	税	8,900,000	30.0	8,630,000	30.7	270,000	3.1	普通交付税 +200,000 特別交付税 + 70,000
	交通	安全対	対策特	別交	付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
依	国	庫	支	出	金	3,697,398	12.4	3,433,225	12.2	264,173	7.7	児童手当負担金 +103,019 重層的支援体制整備事業交付金 + 76,377 社会資本整備総合交付金(企業誘致) + 76,386 障害者自立支援給付費負担金 + 40,260 デジタル基盤改革支援補助金 + 29,628 子ども・子育て支援交付金 △ 24,751 道路メンテナンス事業補助金 △ 47,831
存財源	県	支	ŧ	±	金	2,223,646	7.5	2,140,571	7.6	83,075	3.9	重層的支援体制整備事業交付金 +38,497 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 +26,777 児童手当負担金 +25,513 障害者自立支援給付費負担金 +20,130 農村地域防災減災事業費補助金 +13,500 子ども・子育て支援補助金 Δ17,617 県議会議員一般選挙費委託金 Δ22,808
	市				債	1,730,300	5.8	1,571,400	5.6	158,900	10.1	施設整備事業債 +316,500 公営住宅建設事業債+41,900 臨時財政対策債 △126,000 公共施設等適正管理推進事業債 △ 91,300
	1	ļ	Ē	+		18,759,393	63.1	17,707,902	63.0	1,051,491	5.9	
点	支	入	合	Ē	; †	29,709,839	100.0	28,117,641	100.0	1,592,198	5.7	

(資料5) 令和6年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表(歳出)

			歳	出項						令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減	増減率	単位:十円 対前年増減額
	J			件	=				費	5,217,489	17.6	4,600,948	16.4	616,541	13.4	退職手当 +244,303 会計年度任用職員報酬·手当·社保等 +226,440 職員給与(退職手当除く) +117,133
義務的経費	扶	₹		助	J				費	5,957,212	20.0	5,669,479	20.2	287,733	5.1	児童手当 +154,060 子どものための教育・保育給付費 +61,330 障がい者自立支援給付費 +73,277 児童扶養手当 △11,092
	公	`		債	ŧ				費	3,050,923	10.3	3,246,830	11.5	△ 195,907	△ 6.0	償還元金 △185, 429 償還利子等 △10, 478
		,	J۱		Ē	t				14,225,624	47.9	13,517,257	48.1	708,367	5.2	
	诽	于 通		建	彭	Ž	事	ï	業	1,905,625	6.4	1,574,860	5.6	330,765	21.0	
					i	補	助	事	業	167,205	0.6	132,698	0.5	34,507	26.0	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 +4,716 市道舗装修繕工事費 +35,750
投資的経費					j	単	独	事	業	1,738,420	5.8	1,442,162	5.1	296,258	20.5	(仮称) 紀見こども園新築等工事費+709, 214 伏原体育館改修工事費 +121, 957 北河防庁舎防災機能強化緊急整備改修工事費 +85, 012 小峰台垂井線道路工事費 +84, 000
																公民館·郷土資料館建設工事費△651,445 消防庁舎(本署)防災機能強化緊急整備工事費 △66,267
	災	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	害	復	Į		IB		費	10,403	0.0	3	0.0	10,400	346666.7	被災農地及び施設復旧事業補助金 +10,400
		,	J۱		Ē	t				1,916,028	6.4	1,574,863	5.6	341,165	21.7	

(資料5) 令和6年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表(歳出)

		歳出	項目			令和6年度	構成比 (%)	令和5年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
	物		件		費	4,746,377	16.0	4,399,682	15.6	346,695	7.9	需用費 +62,317 【消耗品費+48,561(小学校教科書改訂 に伴う電子教科書分+46,234含む)、燃料費+7,619、電気代△1,001、物件費 分抜粋】 委託料 270,769【システム標準化・共通 化対応委託料+223,855など】 使用貸借 +25,821 役務費+22,211 備品購入費 △44,437 その他(環境美化センター建物等解体工事 費 +88,930、市営住宅除却工事費+4,3 61、消防団納庫解体工事費+2,720、妻 地内揚水ポンブ場撤去工事費→27,00 (旧柱本幼稚園園舎解体工事費△29,6 31、山田吉原林業センター解体工事費△25,091など)
	維	持	補	修	费	284,576	1.0	259,132	0.9	25,444	9.8	やどり温泉いやしの湯修繕料+11,472 道路維持管理経費+7,973
その他	補	助		費	等	4,675,240	15.7	4,348,332	15.5	326,908	7.5	地域通貨事業補助金 +240,000 病院事業会計繰出金 +54,237 下水道事業会計繰出金+29,764 企業立地促進奨励金 +28,635 水道事業会計繰出金 +14,784
												橋本周辺広域市町村圏組合負担金△76,623 保育対策総合支援事業費補助金 △12,661
	積		立		金	1,010,235	3.4	967,619	3.4	42,616	4.4	ふるさと応援基金積立金 +100,000 産業振興基金積立金 + 64,361 庁舎整備基金積立金 + 50,000 退職基金積立金 △160,000
	投	資 及	び	出	資 金	3,802	0.0	528	0.0	3,274	620.1	水道事業会計への出資金 +3,274
	貸		付		金	451	0.0	451	0.0	0	0.0	
	繰		出		金	2,827,506	9.5	3,029,777	10.8	△ 202,271	△ 6.7	後期高齢者医療特別会計繰出金+79,960 農業集落排水事業特別会計繰出金△81,572 土地区圖整理事業特別会計繰出金△92,541 介護保険特別会計線出金 △107,641
	予		備		費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
		小		計		13,568,187	45.7	13,025,521	46.3	542,666	4.2	
歳		出		合	計	29,709,839	100.0	28,117,641	100.0	1,592,198	5.7	

(資料6) 令和6年度当初予算(案)の歳出の主なもの

一般会計

総務費

移住・定住促進に要する経費

移住・定住	移住・定住促進関連補助金									
予算説明書	80ページ	担当課	シティプロモ	ーション課	財源内訳 (千円)					
予 算 額			27, 00	65 千円						
や県の補助金 ◇主な経入きを 転立ききを を 空を を を を を を を を を を を を を を を を を	を活用しながら 新築住宅取得 試に 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会に 会に	行うため 甫助金【	の経費を予算計上 新築購入】 【空家賃貸】 [入】 宅取得・賃貸)	対応した支援策を国 にした。 12,000 千円 320 千円 1,000 千円 4,200 千円 9,200 千円 120 千円 225 千円	般財源 3,067 国県補助金 9,283 基金繰入金 14,715					

SDGs交付金に要する経費

SDGs交付金 86ページ 予算説明書 担当課 地域振興室 財源内訳(千円) 予 算 額 千円 67, 391 国県補助金 市政の円滑な運営と行政効率の向上を図るとともに、市内の地縁組織が身近な地域課題を自主的に解決し、及び自らの創意工夫により持続可能でより良い地域社会の実現に資するために行う活動を支援するため、SDGs交付金を予算計上した。本交付金事業は令和4年度から実施しているが、令和6年度より新たに「地域の特色を活かした事業に対する補助」を新たに追加す 2,732 る。 一般財源 ◇主な経費 64,659 67,391 千円 SDGs交付金

電算管理運営に要する経費

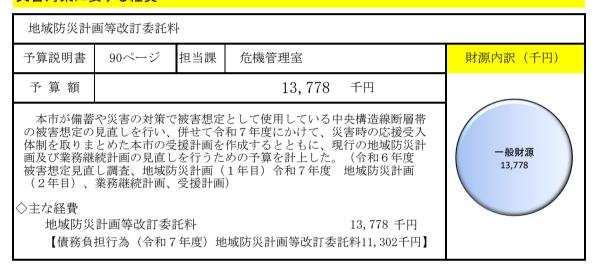
地域通貨(ハシモ)活用事	業		
予算説明書	86~88ページ	担当課	政策企画課	財源内訳 (千円)
予 算 額			11,431 千円	
地域通貨(Ric 講事上した。 会主な経費シーント 地域通貨	shi-Mo)を活用	し、プレ 付与など 本費 数料 ット購入類 等 金(付与	5,424 千円	一般財源 11,431

総務費(つづき)

電算管理運営に要する経費

地方公共団体情報システム標準化対応経費 予算説明書 88ページ 担当課 政策企画課 財源内訳(千円) 予 算 額 千円 252, 813 国庫補助金 国が定めた情報システム標準化・共通化への対応のため、基幹系システム 58,586 を国が整備するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行する ための経費を予算計上した。 一般財源 ◇主な経費 194.227 システム標準化・共通化対応委託料 252,813 千円 【債務負担行為(令和7年度)システム標準化・共通化対応委託238,975千円】

災害対策に要する経費



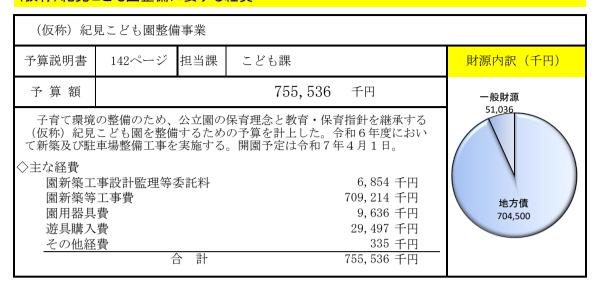
民生費

障がい者更生援護等に要する経費

ひきこもり	ひきこもり支援推進事業委託料									
予算説明書	116ページ	担当課	福祉課	財源内訳 (千円)						
予 算 額			11,479 千円							
内容は、相談 協議会・ネッ	支援(訪問によ トワークづくり	るアウト、当事者	援を行うための予算を計上した。支援 リーチを含む)、居場所づくり、連絡 会・家族会開催、住民向け講演会・研 高野町の1市2町で事業を実施す	一般財源 5,740						
◇主な経費 ひきこも	り支援推進事	業委託料	11,479 千円							

民生費(つづき)

(仮称)紀見こども園整備に要する経費

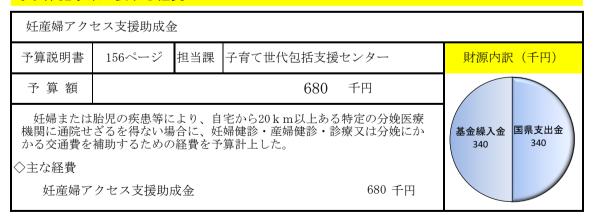


衛生費

母子保健事業に要する経費

妊婦健診事業(【新規】新生児聴覚検査)				
予算説明書	154ページ	担当課	子育て世代包括支援センター	財源内訳 (千円)
予算額	(31, 4	07千円	のうち) 1,550 千円	
よる音声言語 見・早期療育 計上した。 ◇主な経費	発達等への影響 を図るため、新	が最小限 たに新生	支援が行われた場合には、聴覚障害に に抑えられることから、その早期発 ・児聴覚検査の助成事業実施経費を予算 新生児聴覚検査分 1,550 千円	基金繰入金 1,550

母子保健事業に要する経費



農林水産業費

農地利用集積特別対策事業に要する経費 他

農業振興条例関連経費					
予算説明書	176ページ他	担当課	農林振興課		財源内訳(千円)
予 算 額			127, 600	千円	
業版興条例を完めの各種の名類を発生を表現を発生を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	Eめ、(制定日: 金を今回見直し、 生事業補助金(盤強化事業補助 が、災害復日事業補助 数共済加入事業補 が等インターネット販売 所が策事業補助 がよい対策事業補助 には対策事業補助 に本ふるさと便事業	令和2年了 予算計上し 明算金(金)金) 企(金)金)金) 企)金) 企)金) 企) 企) 企) 企) 企) 企) 企) 企) 企) 企) 企) 企) 企)	としていることに鑑み、 1 2月22日)農家等に 2月22日)農家等に 2月22日)農家等に 2月22日)農家等に 2月22日)農家等に 2日2日 (一ジ) 2日2日 (一ジ)) 2日2日 (一ジ) 2日2日 (一ジ)) 2日2日 (一ジ))		一般財源, 6,600 地方債 3,800 国県支出金 23,260 基金繰入金 93,940

農業振興に要する経費

農産物等インターネット販売促進事業【令和6年度より農業振興条例関連事業】					
予算説明書	180ページ	担当課	農林振興課		財源内訳(千円)
予算額			22,675 千円		
確立とリピーするため、「料について制度を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	- ター獲得によ 5が認めたイン 前助金を交付す 女 令和 5 年度	る継続的 ター。 実績 4	ターネットを活用した新たな販店な収入に繋げることで農業者を ト販売サイトの活用に係る販売 5件(令和4年度 44件) 4,675 千 業補助金 18,000 千 22,675 千	支援手数 円円	基金繰入金 国県支出金 11,337

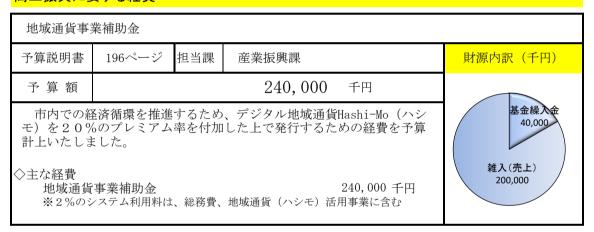
農林水産業費(つづき)

農産物販売促進事業に要する経費

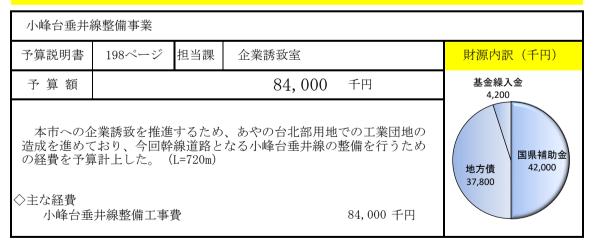
橋本ふるさと便事業【令和6年度より農業振興条例関連事業】 予算説明書 184ページ 担当課 農林振興課 財源内訳(千円) 予 算 額 90,000 千円 国県支出金 令和2年度からの継続事業。橋本市産農産物をできるだけ多くの方に購入してもらい、全国に本市産農産物のリピーターを作ることで農業者の所得向上を目的に、農産 13,760 物の送料について補助金を交付する。 (令和6年度から制度改正点) 効果的に販売促進につなげるため、補助上限を設ける(最大1,000件) ①1農家当たりの活用上限 500件 ②ネット販売活用農家 +250件 ③ふるさと納税返礼品協力事業者 +250件 基金繰入金 76,240 ◇主な経費 橋本ふるさと便事業補助金 90,000 千円

商工費

商工振興に要する経費



企業誘致に要する経費



商工費(つづき)

ふるさと橋本応援寄附金に要する経費

ふるさと橋	ふるさと橋本応援寄附金事業					
予算説明書	200ページ	担当課	産業振興課	財源内訳 (千円)		
予 算 額			298,557 千円			
る方々からの 係る経費なと 600,000千円 ◇主な経費 記念品代 役務費(窓口業務) 寄附に対して ごを予算計上し)	、記念品 た。 (ふ ⁾ ⁾ シング委i	ふるさと橋本の元気づくりに賛同すなどのお礼やポータルサイト運用にるさと橋本応援寄附金見込額: 160,800 千円 133,581 千円 1,263 千円 2,913 千円 298,557 千円	基金繰入金 298,557		

土木費

道路維持に要する経費

道路維持修約	道路維持修繕事業							
予算説明書	210ページ 担当課	都市整備課		財源内訳 (千円)				
予 算 額	-	227, 000	千円					
工事や、軽微保及び施設の 市道等修繕コ	慶賀野垂井 岸上山幹線 早全十月 東京 2 7 5 名古自出塔 村原田寺前 岸上 1 9 5 等工事個所:細川平野総	 無的な修繕を行うこう子算を計上した。 一線(霜草) L=25 一線(紀ノ光台) L=43 【上=16 【上=15 【上=13 【上=13 【上=15 【上=15 【上=13 【上=15 【上=15 【上=15 【上=15 【上=15 【上=15 【上=15 【上=35 【上=35 【上=35 【上=35 【上=35 	とで安全性の確 0m S=2,800㎡ 0m S=1,600㎡ 0m S= 800㎡ 0m S= 500㎡ 0m S= 500㎡ 0m S= 600㎡ 0m S= 800㎡ 0m S= 800㎡ 0m S= 800㎡ 0m S= 800㎡ 0m S= 300㎡ 0m S=3,000㎡	国県支出金 40,000 地方債 90,900				
◇主な経費								
市道等修 市道舗装	持修繕料 繕工事費 修繕工事費 枯松伐採手数料		60,000 千円 72,000 千円 80,000 千円 15,000 千円					
	計		227,000 千円					

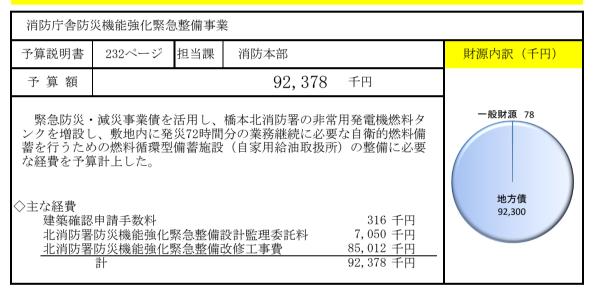
土木費(つづき)

市営住宅整備に要する経費

市営住宅屋外改修事業(長寿命化)				
予算説明書	224ページ	担当課	建築住宅課	財源内訳 (千円)
予 算 額			106,552 千円	一般財源, 54
長寿命化計画 経費を予算記 団地) ◇主な経費 設計委託料	画に基づく予防 汁上した。(箇	的保全管 所:原田	およびコスト縮減のため、市営住宅 理、長寿命化に資する改善に必要な A団地・原田改良住宅・脇之田第 2 1,039 千円 105,513 千円 106,552 千円	地方債 58,500 国県支出金 47,998

消防費

橋本北消防署管理に要する経費

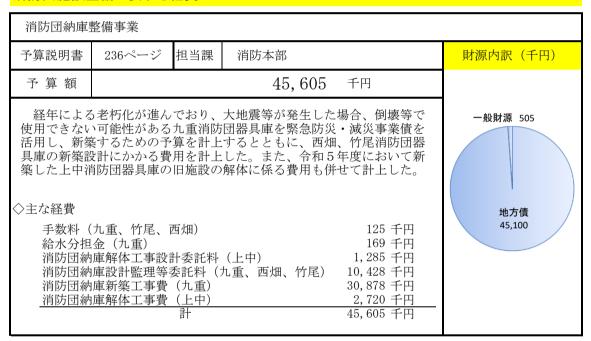


消防費(つづき)

防災対策事業に要する経費

防火水槽新設事業				
予算説明書	234ページ	担当課	消防本部	財源内訳(千円)
予 算 額			18,215 千円	一般財源 15
緊急防災・減災事業債を活用し、地震発生時における火災の延焼を最小限に抑えるため、耐震性のある防火水槽を新設するための予算を計上した。 (向副区内 40㎡級)				地方債 18,200
	新設工事費		18, 215 千円	

消防団施設整備に要する経費



教育費

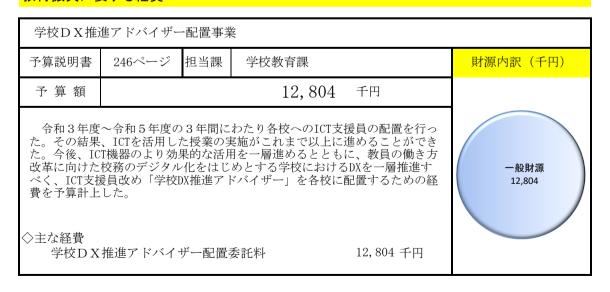
教育振興に要する経費

GIGAス	GIGAスクール、ICT推進事業				
予算説明書	244ページ	担当課	教育総務課	財源内訳(千円)	
予 算 額			51,443 千円	*	
台端末にかか 小学生分:2, ◇主な経費 機器修繕 回線料、 機械保守	る保守および利 837台、中学校 料 通信料	用に関す 分:1,352	工整備した、小中学生の児童生徒一人一 る予算を計上した。 台、計:4,189台 2,700 千円 6,826 千円 10,401 千円 31,516 千円 51,443 千円	一般財源 51,443	

教育振興に要する経費

小中学校体育館無線ネットワーク整備事業					
予算説明書	244ページ	担当課	教育総務課		財源内訳(千円)
予算額			52, 711 ←	- 円	一般財源
小中学校既 た授業等実施 境利用により ・各校2基の7		地方債 52,700			
	体育館無線ネ	ットワー	ク整備委託料 52	2,711 千円	

教育振興に要する経費



教育費(つづき)

小学校教育振興に要する経費

デジタル教科書等整備事業					
予算説明書	252ページ	担当課	学校教育課	財源内訳 (千円)	
予 算 額			46,268 千円		
科書を導入す すでに整備 効率を向上さ 画教材を授業 指す。 ◇主な経費	るための経費を した電子黒板と せることを目的	予算計上されて、児童	せて授業のICT化促進を図り、学習 る。紙の教科書にはない音声教材や動 生徒の学習の習熟度を高めることを目	一般財源 25,072 国県補助金 21,196	

公民館・郷土資料館建設に要する経費

公民館・郷土資料館新築事業						
予算説明書	264、266ページ 担当課 生涯学習	課	財源内訳 (千円)			
予 算 額		223, 126 千円				
統よ用 令 (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	た紀見地区公民館、郷土資料館及 己見小学校跡地に新築整備するこ せるとともに、文化財及び歴史資 6年度の事業であり、令和6年度 が展示室の備品購入などを行うた 今和7年度開館(予定) 令和7年度開館(予定) (消耗品等)・役務費(手数料) 郷土資料館建設工事監理委託料 煙点素作業委託料 に増上料、施設等使用料 郷土資料館建設工事費 費 計	とで、地域の公民館活動を 料を一体的に保存管理・活 では主に郷土資料館部分の	一般財源 36,126 地方債 187,000			

教育費(つづき)

青少年育成に要する経費

(仮称) はしもとこどもまつり実施事業 担当課 生涯学習課 272ページ 予算説明書 財源内訳(千円) 予 算 額 千円 4,588 子どもたちがさまざまな経験をできる場を提供し、子どもたちが企画・運営に参画することで、郷土愛を育むことを目的にしたイベントを実施するための経費を予算計上した。実施の詳細は子どもを中心とした 一般財源 4,588 準備委員会で検討している。 ◇主な経費 (仮称) はしもとこどもまつり実施委託料 4,588 千円

社会体育施設管理運営に要する経費

社会体育施設整備事業						
予算説明書	290ページ 担当課 生涯学習課	財源内訳(千円)				
予 算 額	131,914 千円					
修繕・改修 つ ◇主な経費 学文路有 伏原体有	全習施設長寿命化計画に基づき、老朽化した社会体育施設の 工事等の費用を予算計上した。 ポーツセンターテニスコート修繕料 5,376 千円 館改修工事設計委託料 2,136 千円 館改修工事監理委託料 2,445 千円 館改修工事費 121,957 千円 合 計 131,914 千円	一般財源 14,114 地方債 117,800				

災害復旧費

過年農地農業用施設災害復旧に要する経費【農業振興条例関連事業】

令和5年6月豪雨による被災農地及び施設復旧事業 担当課 農林振興課 予算説明書 292ページ 財源内訳(千円) 予算額 千円 10,400 令和5年6月豪雨によって被災した農地や施設で、国などの復旧補助 事業の対象とならない小規模災害の復旧事業に対して、農業振興条例を 活用して補助金を交付することで農業者等を支援すると共に耕作放棄地 地方債 の増加を抑制するための補助金などを予算計上した。(令和5年12月 3,800 末までに交付申請を行ったが、復旧ができなかった被災農地等に係る補 助金) -般財源... ◇主な経費 令和5年6月豪雨による被災農地及び施設復旧 10,400 千円 事業補助金

企業会計

水道事業会計

収益的支出

○橋本市浄水場維持管理委託業務

24時間365日の維持管理委託を開始。

委託期間:令和6年4月1日から令和21年3月31日まで

契約額: 1, 628, 000千円 (令和6年度) 委託料 108,636千円

資本的支出

○配水池更新事業

配水池の設備更新や耐震補強を行う。

委託料 工事請負費 48,477千円

52,000千円

○老朽管更新事業

市内各所に埋設されている石綿管、老朽管の更新等を行う。

工事請負費

175,800千円

○水道応急給水車両緊急整備事業

高所へ給水可能な加圧式車両一体型給水車を追加購入し、応急給水体制の強化を図る。

24,845千円 資産購入費

下水道事業会計

資本的支出

○公共下水道汚水整備事業

小峰台ポンプ場の改築

工事請負費

未普及地域における公共下水道汚水管渠整備

63,896千円

76,911千円

○流域下水道建設費負担金

工事請負費

伊都処理場建設改良費負担金

負担金 54,608千円

企業会計(つづき) 病院事業会計

資本的支出

○建設改良費

病院備品を更新する。
資産購入費(医療用器械及び院用備品)

建物付属設備を更新する。

工事請負費

71,496千円

51,810千円

○企業債元金償還金 817,808千円

(資料7) 令和6年度一般会計当初予算案の概要(歳入)

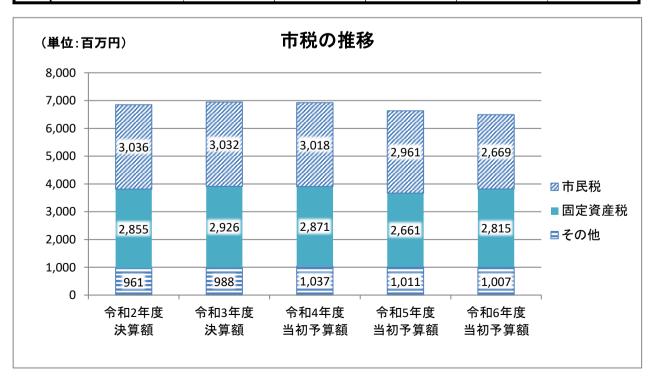
◆市税

市民税(個人)において、令和6年度に実施される定額減税の影響により、今年度の市税全体額は、前年度に比べ1億4,237万円(\triangle 2.1%)減の64億9,095万1千円となっています。おもな内訳は、市民税で2億9,197万6千円(\triangle 9.9%)減の26億6,902万6千円を見込み、うち個人市民税では2億9,480万7千円(\triangle 10.9%)減の24億296万8千円、法人市民税では、283万1千円(1.1%)増の2億6,605万8千円を見込んでいます。また、固定資産税では、1億5,458万円(1.8%)増となる28億1,540万1千円を見込んでおり、軽自動車税では販売台数の増加により、732万4千円(1.1%)増の2億4,355万5千円を見込んでいます。また、都市計画税では、852万8千円(1.2%)減の3億7,789万6千円を見込んでいます。

億

(単位:千円)

		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
市民	税	3,035,780	3,032,040	3,018,148	2,961,002	2,669,026
	個人	2,776,780	2,718,339	2,750,595	2,697,775	2,402,968
	法人	259,000	313,701	267,553	263,227	266,058
固定	2資産税	2,855,224	2,925,815	2,870,942	2,660,821	2,815,401
軽自	動車税	213,001	221,194	232,047	236,231	243,555
市た	:ばこ税	358,905	381,674	409,371	388,590	384,809
入湯	· 号税	683	482	381	253	264
都市	ī計画税	388,493	385,025	395,151	386,424	377,896
特別	土地保有税	0	0	0	0	0
	計	6,852,086	6,946,230	6,926,040	6,633,321	6,490,951
	増減額	△ 49,468	94,144	△ 20,190	△ 292,719	△ 142,370
	増減率	△0.7%	1.4%	Δ0.3%	△4.2%	△2.1%



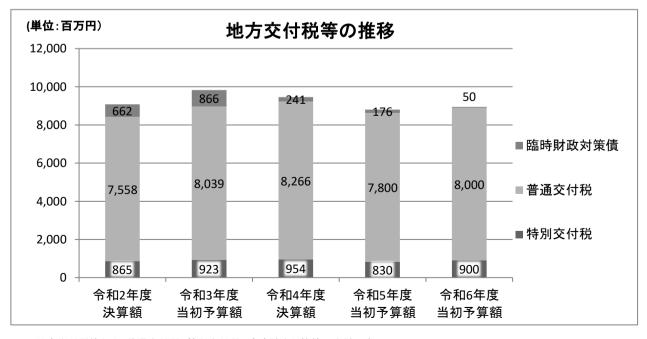
◆地方交付税

地方交付税は、前年度に比べ2億7千万円 (3.1%) 増の89億円の見込みとなっています。内 訳は、普通交付税で、2億円 (2.6%) 増の80億円を見込んでおり、特別交付税は、7千万円 (8.4%) 増の9億円をそれぞれ計上しています。

令和6年度の国の地方財政の見通しでは、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育ての政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について令和5年度を上回る額を確保するものとし、地方交付税の総額は、前年度比で3,060億円 (1.7%) の増額となっています。令和6年度当初予算での普通交付税額は、令和5年度決算見込額とこの率を基準に算出した額に、税収の減などを考慮して算出しました。なお、地方交付税の一部を特例地方債の発行により補てんされる臨時財政対策債については、地方財政の見通しでは、地方財源の不足額に対処するため、前年度に比べて5,402億円(\triangle 54.3%)の大幅な減額を見込んでいることから、令和6年度の当初予算では1億2,600万円(\triangle 71.6%)減の5,000万円を計上しており、これを含めた実質交付税は、年度比1億4,400万円(1.6%)の増額となっています。

(単位:千円)

		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
地方交付税		8,422,290	8,962,146	9,219,742	8,630,000	8,900,000
増減額	1	48,452	539,856	257,596	△ 589,742	270,000
増減率	ξ	0.6%	6.4%	2.9%	△6.4%	3.1%
うち普	通交付税	7,557,563	8,039,290	8,265,987	7,800,000	8,000,000
	増減額	75,601	481,727	226,697	△ 465,987	200,000
	増減率	1.0%	6.4%	2.8%	△5.6%	2.6%
うち特	別交付税	864,727	922,856	953,755	830,000	900,000
	増減額	△ 27,149	58,129	30,899	△ 123,755	70,000
	増減率	△3.0%	6.7%	3.3%	△13.0%	8.4%
臨時財政対策債		662,048	865,710	240,866	176,000	50,000
増減額	Į	△ 40,205	203,662	△ 624,844	△ 64,866	△ 126,000
増減率	<u> </u>	△5.7%	30.8%	△72.2%	△26.9%	△71.6%



※地方交付税等とは、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債の合計です。

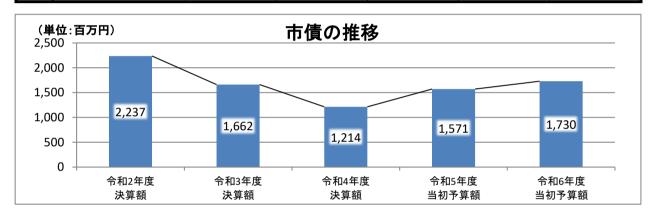
◆市債

市債については、前年度に比べ1億5,890万円(10.1%)増の17億3,030万円となっています。 主な要因としては、公共施設等適正管理推進事業債が2億510万円の減少、また地方財源の不足に対処するため地方財政法第5条の特例として発行する、臨時財政対策債が1億2,600万円の減少となった一方で、(仮称)紀見こども園新築事業等の影響で、施設整備事業債が3億1,650万円の増加、北消防署防災機能強化緊急整備事業の影響等で緊急防災・減災事業債が1億760万円増加ことが大きな要因となっています。

また、市債の残高については、当初予算ベースでの発行額が増加したことに加え、令和5年度から6年度に繰越を行った事業の財源である起債が多く、令和6年度末の市債残高は257億6,235万2千円の見込みとなり、令和5年度末見込額より3億1,108万円(1.2%)の増加見込みとなります。今後、市債の発行を計画的に抑制し、残高の減少に努めます。

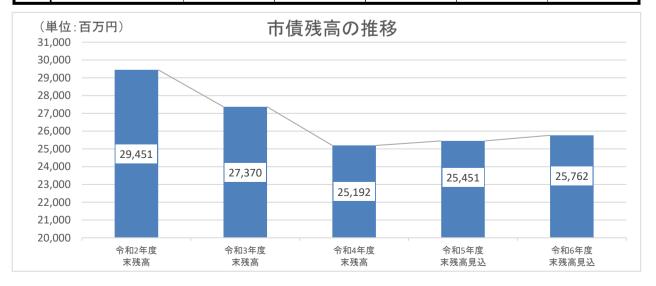
市債の発行額 (単位:千円)

		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
市債		2,236,765	1,662,410	1,213,666	1,571,400	1,730,300
ţ	増減額	235,512	△ 574,355	△ 448,744	357,734	158,900
ţ	増減率	11.8%	△25.7%	△27.0%	29.5%	10.1%



◆市債の残高 (単位:千円)

		令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高見込	令和6年度 末残高見込
市債	養高	29,450,846	27,370,400	25,192,154	25,451,272	25,762,352
	増減額	△ 1,188,920	△ 2,080,446	△ 2,178,246	259,118	311,080
	増減率	△3.9%	△7.1%	△8.0%	1.0%	1.2%



令和6年度一般会計当初予算案の概要(歳出)

〇人件費

議員報酬や特別職及び職員給与費等を集計した人件費総額は52億1,748万9千円となり、前年度に比べ6億1,654万1千円(13.4%)の増加となりました。

これは、会計年度任用職員の報酬の増額や勤勉手当の新設等により2億2,644万円の増加となること、また、昨年度の職員の定年延長による退職者の増加により退職手当が2億4,430万3千円の増加となるほか、職員給与費等では人事院勧告の影響で1億1,713万3千円となったことが主な要因です。

下表とグラフは、予算説明書・一般会計給与費明細書から一般職における会計年度任用職員以外の職員の給与費及び職員数の推移を表したものです。

職員給与費の状況 (単位:千円)

		令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
職員	数	456	448	450	443	459
給料	1	1,800,083	1,759,440	1,756,398	1,733,772	1,789,886
手当	á	1,435,626	1,531,430	1,408,681	1,228,141	1,526,393
	退職手当を除く	1,192,908	1,214,033	1,173,832	1,213,141	1,272,207
共済	f	660,369	626,559	637,631	653,072	689,651
	計	3,896,078	3,917,429	3,802,710	3,614,985	4,005,930
	増減額	182,479	21,351	△ 114,719	△ 187,725	390,945
	増減率	4.9%	0.5%	△2.9%	△4.9%	10.8%
退	職手当を除いた計	3,653,360	3,600,032	3,567,861	3,599,985	3,751,744
	増減額	85,380	△ 53,328	△ 32,171	32,124	151,759
	増減率	2.4%	△1.5%	Δ0.9%	0.9%	4.2%

※一般会計給与費明細書より

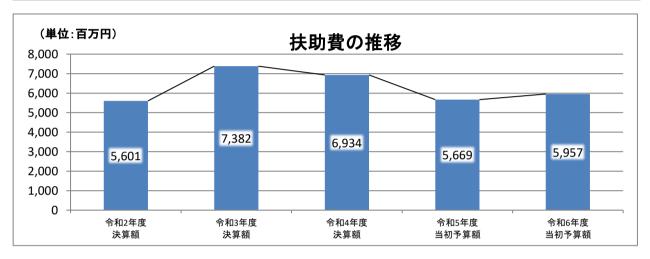


〇扶助費

扶助費は、前年度に比べて2億8,773万3千円 (5.1%) 増加の59億5,721万2千円となっています。主な要因は、児童手当で1億5,406万円の増加や子どものための教育・保育給付費で6,133万円の増加などとなっています。

(単位:千円)

		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
扶助	力費	5,600,552	7,382,247	6,934,191	5,669,479	5,957,212
	増減額	239,469	1,781,695	△ 448,056	△ 1,264,712	287,733
	増減率	4.5%	31.8%	-6.1%	-18.2%	5.1%

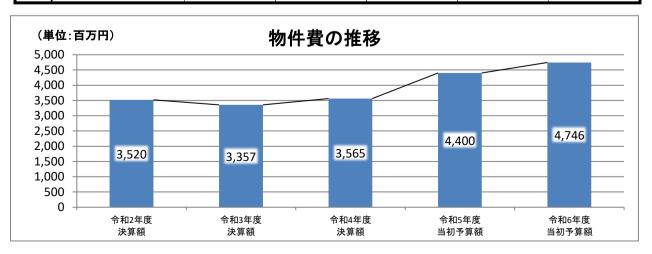


〇物件費

物件費は、前年度に比べ3億4,669万5千円 (7.9%) 増の47億4,637万7千円となっています。増加の要因として、国のシステム標準化・共通化対応委託料で2億5,281万3千円を計上、小学校デジタル教科書導入費で4,623万4千円を計上したことなどが増加の要因となっています。

(単位:千円)

		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
物件	費	3,520,309	3,357,002	3,565,185	4,399,682	4,746,377
	増減額	△ 128,970	△ 163,307	208,183	834,497	346,695
	増減率	△3.5%	-4.6%	6.2%	23.4%	7.9%



〇公債費

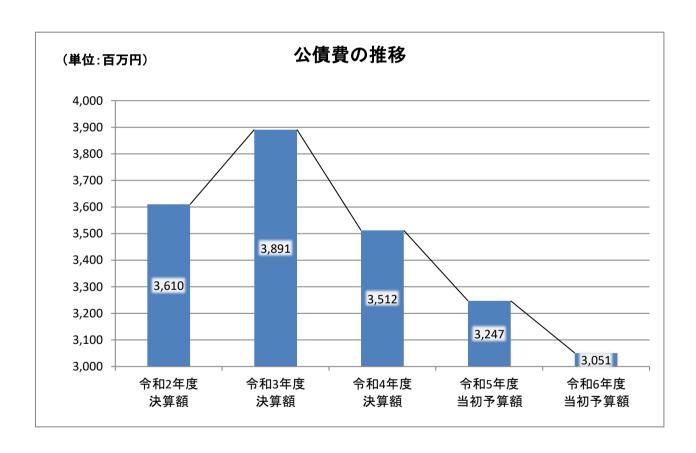
市債の元利償還金と一時借入金の利息の合計である公債費は、前年度に比べ1億9,590万7千 円 (\triangle 6.0%) 減の30億5,092万3千円となっています。 内訳として、元金は、1億8,542万9千円 (\triangle 5.7%) 減の29億4,582万2千円、利子は、1,047

万8千円 (△9.1%) 減の1億510万1千円となっています。

令和6年度以降については、既発債の償還は減少する見込みですが、新発債については、 物価の高騰による資材費価格の上昇要因により、既に予定されている公共事業の建設費の増 加が予想されます。公債費の増加は財政硬直化の大きな要因となるため、新たな市債の発行 については、計画的な事業執行により、適切な財政運営を行います。

(単位:千円)

		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
公債	費	3,610,108	3,890,695	3,512,146	3,246,830	3,050,923
	増減額	△ 57,769	280,587	△ 378,549	△ 265,316	△ 195,907
	増減率	△1.6%	7.8%	△9.7%	△7.6%	△6.0%



〇普通建設事業費

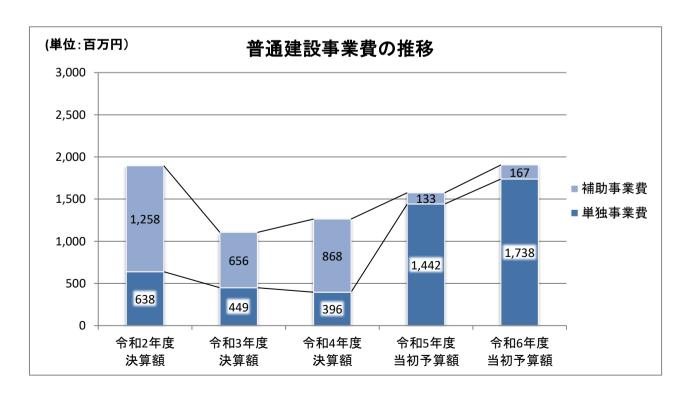
普通建設事業は、前年度に比べ3億3,076万5千円(21.0%)増の19億562万5千円となっています。

補助事業は、前年度に比べ3,450万7千円(26.0%)増の1億6,720万5千円となっています。 増額となった主な事業は、市道舗装修繕工事費で3,575万円の増額などです。

一方、単独事業は、前年度に比べ2億9,625万8千円(20.5%)増の17億3,842万円となっています。増額となった主な事業は、(仮称)紀見こども園新築事業で7億921万4千円の増額、伏原体育館改修工事費で1億2,195万7千円の増額などです。【一方で、公民館・郷土資料館建設工事費で \triangle 6億5,144万5千円などの減額要因もあります。】

(単位:千円)

			令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
普通	普通建設事業費		1,895,627	1,105,395	1,105,395 1,263,787		1,905,625
	増減額		269,089	△ 790,232	158,392	311,073	330,765
	増減率		16.5%	△41.7%	14.3%	24.6%	21.0%
	補助事業	費	1,257,592	656,000	868,176	132,698	167,205
		増減額	475,212	△ 601,592	212,176	△ 735,478	34,507
		増減率	60.7%	△47.8%	32.3%	△84.7%	26.0%
	単独事業費		638,035	449,395	395,611	1,442,162	1,738,420
		増減額	△ 206,123	△ 188,640	△ 53,784	1,046,551	296,258
		増減率	△24.4%	△29.6%	△12.0%	264.5%	20.5%



〇基金残高見込み

令和5年度における主要3基金の残高見込みは、令和4年度末の残高に比べ4億4,146万1千円減少の36億5,116万8千円を見込んでいます。主な要因としては、災害や物価高騰等の影響などにより財政調整基金の取り崩しが続いたためで、今後必要な予算の縮減が必要になります。これに加えて、令和6年度当初予算において、昨年より3,500万円増加の16億500万円を繰入れています。

財源不足による当初予算における基金繰入の状況

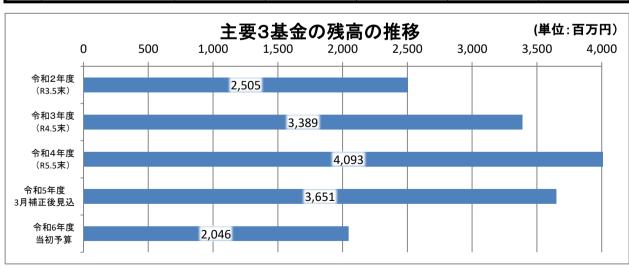
(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	807,000	1,005,000	1,221,524	1,370,000	1,405,000
減債基金	0	0	0	0	0
地域づくり基金	500,000	500,000	200,000	200,000	200,000
計	1,307,000	1,505,000	1,421,524	1,570,000	1,605,000

主要3基金の残高の推移

(単位:千円)

		令和2年度 (R3.5末)	令和3年度 (R4.5末)	令和4年度 (R5.5末)	令和5年度 3月補正後見込	令和6年度 当初予算
財政	(調整基金	1,757,731	2,358,461	3,061,276	2,745,911	1,340,912
	増減額	250,717	600,730	702,815	△ 315,365	△ 1,404,999
	増減率	16.6%	34.2%	29.8%	△10.3%	△51.2%
減債	基金	5,863	287,093	287,093	360,996	360,997
	増減額	1	281,230	0	73,903	1
	増減率	0.0%	4796.7%	0.0%	25.7%	0.0%
地均	づくり基金	741,658	743,339	744,260	544,261	344,262
	増減額	△ 61,200	1,681	921	△ 199,999	△ 199,999
	増減率	△7.6%	0.2%	0.1%	△26.9%	△36.7%
	計	2,505,252	3,388,893	4,092,629	3,651,168	2,046,171
	増減額	189,518	883,641	703,736	△ 441,461	△ 1,604,997
	増減率	8.2%	35.3%	20.8%	△10.8%	△44.0%



(資料8)

令和6年度 地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当経費

消費税率は平成26年4月1日以降5%から8%へ、令和元年10月1日以降10%へ引上げられ、引上 げ分の地方消費税収(地方消費税交付金を含む)については、「消費税法第1条第2項に規定 する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう)に要す る経費に充てるものとする」と地方税法に明記されています。

この趣旨を踏まえ、令和6年度橋本市当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源) の充当経費について、下記のとおり明示します。

【歳 入】

〇地方消費税交付金(社会保障財源分)

787,000 千円

(積算内訳)

令和6年度当初予算額(地方消費税交付金) うち地方消費税交付金社会保障財源分

1,443,000千円 787,000千円

源

0

0

0

内

訳

【歳 出】

事 業 名

(対象経費名)

社 会

福

会 保

険

保

健 衛 障がい者自立

支援給付費 生活等扶助費

学童保育運

営等補助金 保育所委託

料等 子ども医療

費扶助費

介護保険事業

国民健康

保険事業 後期高齢者

医療事業

病院事業

各種予防

接種委託料 各種がん

検診委託料

計

〇地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当対象事業費 9,250,564千円

令和6年度当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当対象事業 及び充当経費については、下表のとおりです。

特定財源

【地方消費税交付金(社会保障財源分)充当事業一覧】

0

0

2, 224

9, 250, 564 2, 348, 113 1, 364, 083

事業費

903, 012

58, 104

99, 487

学 木貝		19 70 70		13.2 X1 W.		
(経費)	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源)	その他
2, 257, 474	1, 125, 093	562, 546	0	0	83, 499	486, 336
700, 480	523, 860	3, 000	0	2, 000	25, 148	146, 472
262, 089	85, 332	85, 332	0	0	13, 397	78, 028
2, 027, 807	503, 634	268, 276	0	95, 899	169, 977	990, 021
103, 039	0	0	0	49, 922	7, 783	45, 334
1, 066, 539	37, 551	18, 775	0	11, 887	146, 287	852, 039
534, 033	70, 419	230, 023	0	0	34, 229	199, 362
1, 238, 500	0	188, 001	0	1	153, 932	896, 566

0

75

7,760

0 167, 544

131, 447

7,860

13, 441

787, 000 4, 583, 824

765, 601

45, 779

78, 286

(単位:千円)

一般財源

5, 964

2, 166

0

(資料9)

令和6年度 目的税 (入湯税・都市計画税) の使途状況

1. 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに、観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)を利用される方に課税します。

令和6年度予算における入湯税は、以下のとおり充当しています。

入湯税収入額(千円)		264
充当先事業	事業費 (千円)	充当額(千円)
観光振興事業	53, 428	264

2. 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和6年度当初予算における都市計画税は、以下のとおり都市計画事業及び都市計画事業等のために借り入れた地方債の償還の財源として充当しています。

都市計画事業費等の内訳

都市	計画事業費等の区分	事業費(千円)	構成比
都	市計画事業	362, 373	23. 0%
	街路事業	0	0.0%
	公園事業	0	0.0%
	下水道事業	359, 103	22. 8%
	その他事業	3, 270	0. 2%
地	方債償還額	1, 213, 129	77. 0%
	合 計	1, 575, 502	100.0%

都市計画事業費等の財源内訳

財源の区分	金額(千円)	構成比
都市計画税収入額	377, 896	24. 0%
一 般 財 源 等	448, 074	28. 4%
国・県支出金	87, 302	5. 5%
市 債	489, 500	31. 1%
負担金その他	172, 730	11.0%
合 計	1, 575, 502	100. 00%